

96 財務レビュー

102 連結財務諸表

108 会社・投資家情報



旧愛媛工場社長宅（愛媛県新居浜市）

旧愛媛工場社長宅は、昭和初期に都市計画の一環で開発された住友グループの山田社宅群の一角として1935年に建設され、2004年まで使用されていました。山田社宅群は最盛期には約270棟を超える家屋がありましたが、近年老朽化が進みそのほとんどが取り壊されました。しかし、別子銅山の産業遺産拠点の一つとして保存するため、住友化学は2019年に旧愛媛工場社長宅を新居浜市に寄贈しました。今後は、当社とゆかりの深い鈴木馬左也※などの資料を展示し、地域住民の学びや体験、観光の施設として次世代に継承し活用する予定です。

※第3代住友総理事

1. 経営成績

(1) 売上収益

売上収益は、出荷が増加しましたが、市況下落の影響や為替レートが円高で推移したことにより、前連結会計年度の2兆3,186億円に比べ928億円減少し、2兆2,258億円となりました。

(2) コア営業利益／営業利益

コア営業利益は、石油化学の石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化、健康・農業関連事業のメチオニン（飼料添加物）市況の下落や農薬の北米における天候不順の影響がありました。また、医薬品においてはラズダ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長したものの、ロイバント社との戦略的提携に伴い、新たに取得したスミトバント・バイオファーマ・リミテッドおよび傘下の子会社で発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の発生により、中国を中心に経済環境が大きく悪化し、石油化学の製品市況や情報電子化学の出荷に影響を与

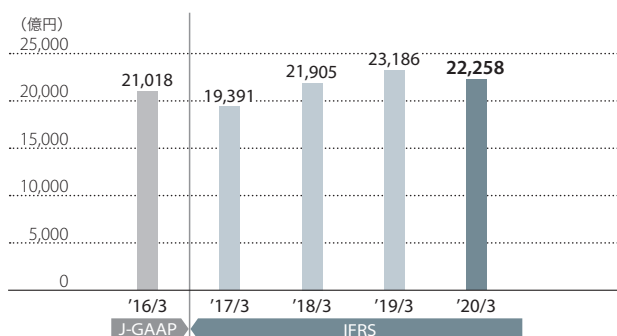
えました。以上の結果、コア営業利益は、前連結会計年度の2,043億円に比べ716億円減少し、1,327億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品のがん領域などにおいて、開発計画を含む事業計画の見直しを実施したことにより、仕掛研究開発等の無形資産の減損損失を計上した一方で、条件付対価の公正価値が減少し費用の戻入が発生したため、前連結会計年度の213億円の損失に比べ261億円改善し49億円の利益となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の1,830億円に比べ455億円減少し、1,375億円となりました。

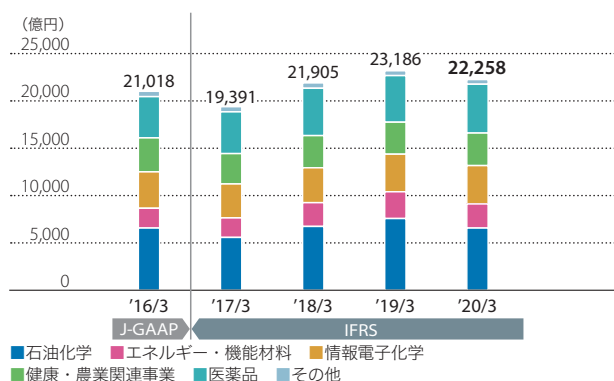
(3) 金融収益及び金融費用／税引前利益

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度末にかけて円高で推移し、多額の為替差損を計上したことから、前連結会計年度の54億円の利益に比べ124億円悪化し、70億円の損失となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の1,884億円に比べ579億円減少し、1,305億円となりました。

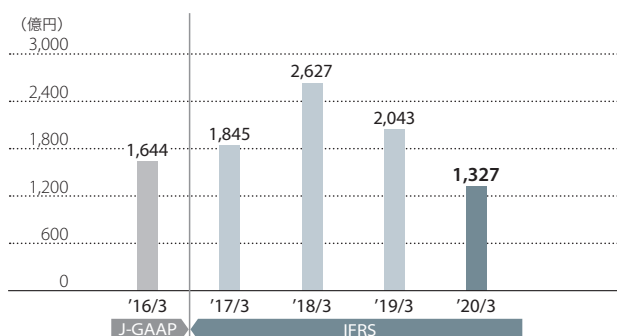
J-GAAP 売上高 IFRS 売上収益



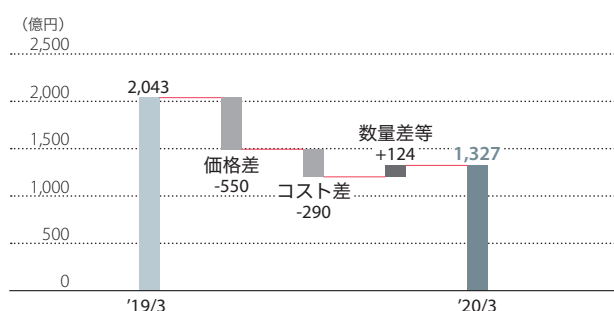
J-GAAP 部門別売上高 IFRS 部門別売上収益



J-GAAP 営業利益 IFRS コア営業利益



コア営業利益の変動要因 ('19/3 対 '20/3)



※ J-GAAP：日本基準 IFRS：国際会計基準

(4) 法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する 当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益

医薬品の米国子会社において、開発中の抗がん剤の一部試験中止の決定などに伴い繰延税金資産の取り崩しを行った影響などにより一時的な税金費用が発生したため、法人所得税費用は761億円となり、税引前利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、58.3%となりました。

以上の結果、当期利益は、544億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の345億円に比べ110億円減少し、235億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の1,180億円に比べ871億円減少し、309億円となりました。

(5) 配当

当期の1株当たりの配当は、中間配当を11円、期末配当を6円として実施しました。よって、当期の年間配当は1株当たり17円となっています。

2. 部門別情報

(1) 石油化学

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前連結会計年度を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタクリルも市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,006億円減少し6,569億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタクリルなどの交易条件の悪化により前連結会計年度に比べ471億円減少し145億円となりました。

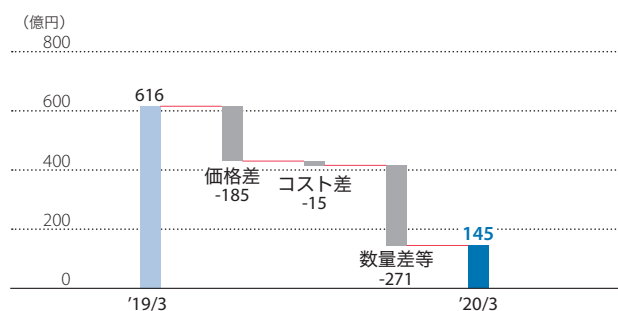
(2) エネルギー・機能材料

レゾルシン(接着剤用原料)は出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、278億円減少し2,550億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ26億円減少し203億円となりました。

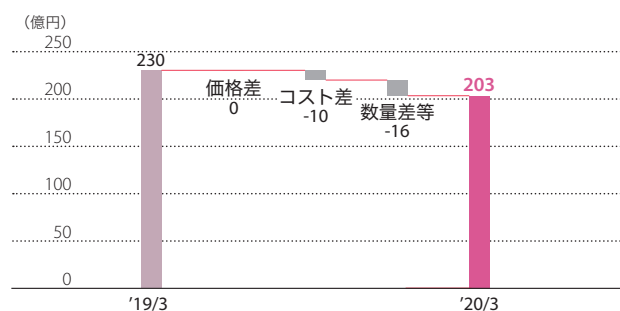
部門別業績

	'19/3			'20/3			(億円、%)
	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	コア営業利益増減率
石油化学	¥ 7,575	¥ 616	8.1%	¥ 6,569	¥ 145	2.2%	(76.5)%
エネルギー・機能材料	2,829	230	8.1	2,550	203	8.0	(11.4)
情報電子化学	3,968	262	6.6	4,049	251	6.2	(4.4)
健康・農業関連事業	3,381	197	5.8	3,437	21	0.6	(89.4)
医薬品	4,921	808	16.4	5,158	753	14.6	(6.8)
その他	511	94	18.4	495	88	17.7	(6.9)
調整額	—	(164)	—	—	(134)	—	—
合計	¥23,186	¥2,043	8.8%	¥22,258	¥1,327	6.0%	(35.1)%

石油化学 コア営業利益の変動要因('19/3 対 '20/3)



エネルギー・機能材料 コア営業利益の変動要因('19/3 対 '20/3)



(3) 情報電子化学

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、80億円増加し4,049億円となりました。コア営業利益は販売価格下落の影響が大きく、前連結会計年度に比べ11億円減少し251億円となりました。

(4) 健康・農業関連事業

メチオニン(飼料添加物)は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。一方で、農薬は北米における天候不順の影響により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円増加し3,437億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の悪化や農薬の出荷減少などにより、前連結会計年度に比べ176億円減少し21億円となりました。

(5) 医薬品

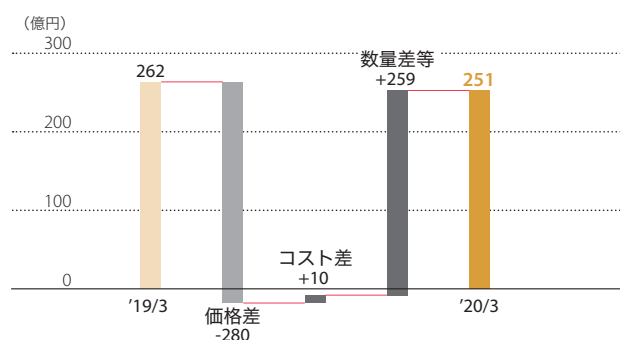
国内ではエクアおよびエクメット(2型糖尿病治療剤)の販売を開始したことなどから増収となりました。また北米ではラツーダ(非定型抗精神病薬)の販売が伸長しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、237億円増加し5,158億円となりました。コア営業利益は売上収益が増加したものの、ロイバント社との戦略的提携に伴い、新たに取得したスミトバント・パイオファーマ・リミテッドおよび傘下の子会社で発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前連結会計年度に比べ55億円減少し753億円となりました。

(6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務などを行っています。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、17億円減少し495億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ7億円減少し88億円となりました。

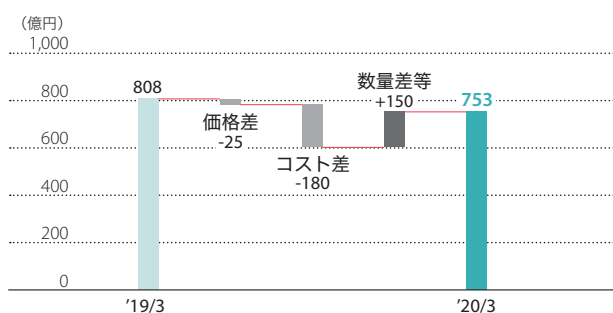
情報電子化学

コア営業利益の変動要因('19/3 対 '20/3)



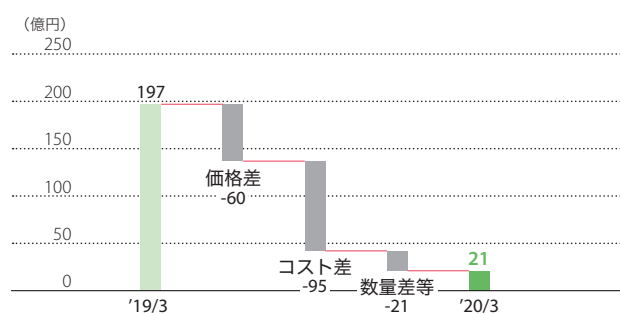
医薬品

コア営業利益の変動要因('19/3 対 '20/3)



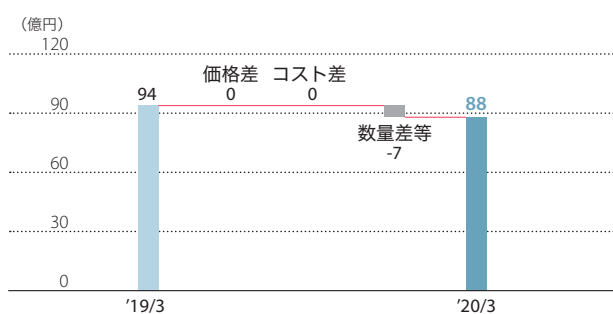
健康・農業関連事業

コア営業利益の変動要因('19/3 対 '20/3)



その他

コア営業利益の変動要因('19/3 対 '20/3)



3. 財政状態

(1) 財政政策

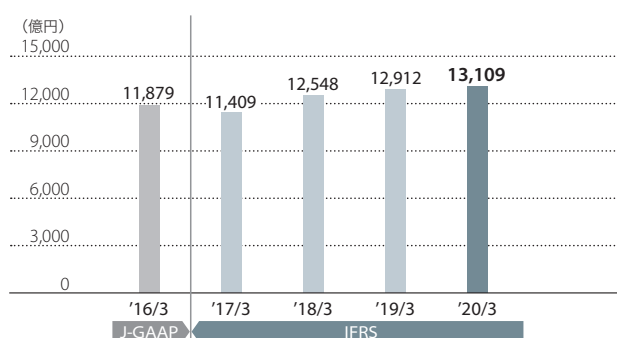
当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。D/Eレシオについては、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7倍程度を目安としています。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパー(当社発行枠1,800億円)の発行などにより、必要資金を調達しています。当連結会計年度においては、当社は、成長投資を進めながら財務健全性を補完する資金調達手段として総額2,500億円の公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の発行を実施しました。また、大日本住友製薬株式会社は、ロイバント社との戦略的提携に関わる対価の支払いに伴い、ブリッジローンにより2,700億円を調達しました。今後、金融機関からの借入などに加え、

資本性資金の調達を目的としたハイブリッドファイナンスなどによる借り換えを予定しています。

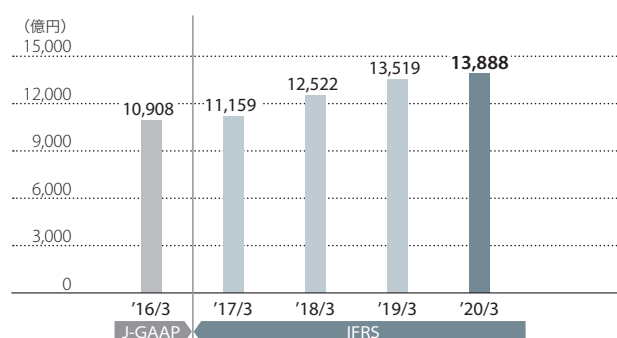
当社グループは、グループファイナンスなどにより手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,806億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は112.8%です。

一方、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ライン、および大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)でのコミットメント・ラインを有しており、金融市場の不安定な状況や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む事業等のリスクの顕在化などによる突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しています。

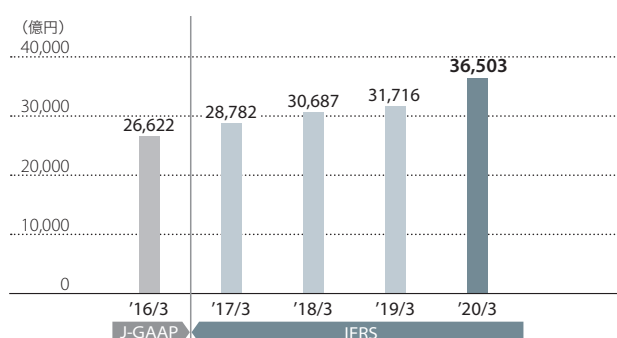
流動資産合計



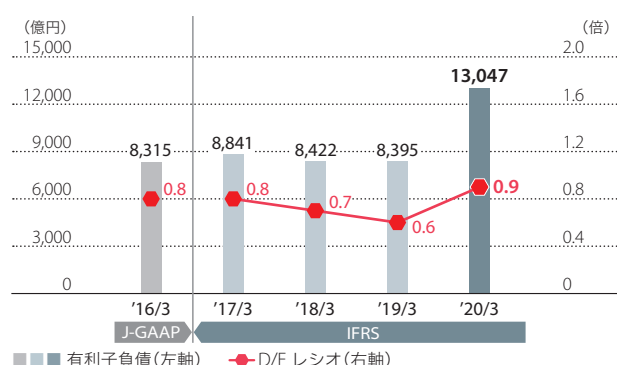
J-GAAP® 純資産合計 IFRS® 資本合計



資産合計



有利子負債/D/Eレシオ



※ J-GAAP: 日本基準 IFRS: 国際会計基準

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4,787億円増加し3兆6,503億円となりました。ロイバント社との戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが完了したことに伴い、無形資産や非流動資産のその他の金融資産が大きく増加しました。また、IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,418億円増加し、2兆2,615億円となりました。有利子負債は、上記の戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達、公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行などにより、前連結会計年度末に比べ4,651億円増加し、1兆3,047億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、非支配持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ370億円増加し、1兆3,888億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて6.2ポイント減少し、25.3%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,021億円減少し、1,060億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ロイバント社との戦略的提携の完了により、同社株式を取得したことに伴う投資の取得による支出や子会社の取得による支出などが増加したため、前連結会計年度に比べ3,188億円支出が増加し、4,997億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の273億円の収入に対して、当連結会計年度は3,937億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大日本住友製薬株式会社によるブリッジローンの調達、当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行などにより、3,735億円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ210億円減少し、1,806億円となりました。

設備投資額の内訳

	J-GAAP※				IFRS※								(億円、%)	
	'16/3		'17/3		'17/3		'18/3		'19/3		'20/3			
新設・増強														
石油化学	¥ 18	2%	¥ 15	1%	¥ —	—%	¥ 32	2%	¥ 64	4%	¥ 67	6%		
エネルギー・機能材料	100	10	118	9	—	—	143	9	130	8	111	10		
情報電子化学	221	21	295	23	—	—	213	13	283	17	168	14		
健康・農業関連事業	64	6	121	9	—	—	380	24	229	14	89	8		
医薬品	19	2	28	2	—	—	37	2	61	4	54	5		
その他	7	1	12	1	—	—	60	4	86	5	7	1		
小計	¥ 430	41%	¥ 589	45%	¥ —	—%	¥ 865	54%	¥ 854	52%	¥ 497	43%		
合理化	83	8	35	3	—	—	27	2	28	2	22	2		
研究開発	74	7	74	6	—	—	121	8	136	8	74	6		
更新・補修	217	21	252	19	—	—	313	20	439	27	321	28		
その他	233	22	350	27	—	—	262	16	179	11	251	22		
合計	¥1,038	100%	¥1,301	100%	¥1,363	—%	¥1,588	100%	¥1,637	100%	¥1,163	100%		

※ J-GAAP：日本基準 IFRS：国際会計基準

5. 設備投資

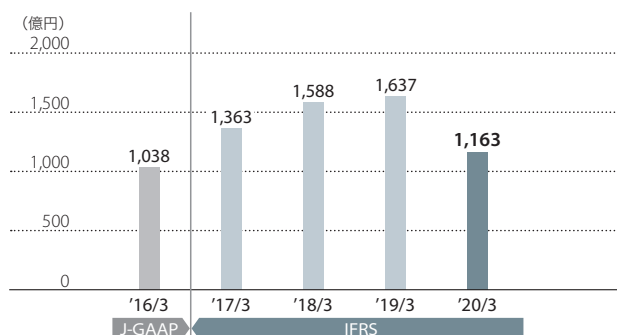
当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,163億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備(増強)です。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での当社のフォトレジスト評価体制整備(増強)およびエネルギー・機能材料部門での国内子会社の正極材製造設備(増強)です。なお、当期において当社の次世代基幹業務システムS/4HANA導入のための投資を行いました。

部門別では、石油化学部門で238億円、エネルギー・機能材料部門で214億円、情報電子化学部門で216億円、健康・農業関連事業部門で197億円、医薬品部門で170億円、その他部門で129億円の設備投資を行いました。

設備投資額



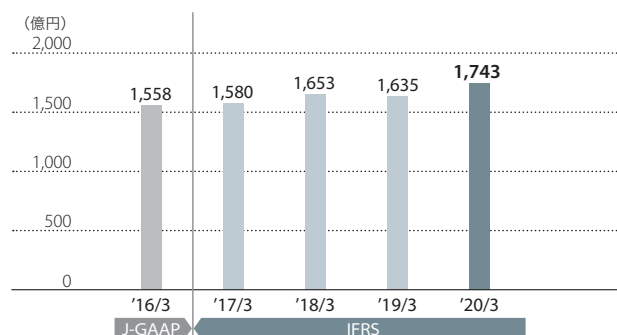
6. 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

当連結会計年度においては、2019年度から2021年度までの中期経営計画に従い、ヘルスケア、食糧、温室効果ガス排出削減・環境負荷低減、ICTの4分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ109億円増加し、1,743億円となりました。

研究開発費



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	201,678	180,648
営業債権及びその他の債権	549,992	570,413
その他の金融資産	5,352	8,945
棚卸資産	489,266	492,391
その他の流動資産	44,935	54,204
小計	1,291,223	1,306,601
売却目的で保有する資産	—	4,305
流動資産合計	1,291,223	1,310,906
非流動資産		
有形固定資産	735,918	778,417
のれん	126,838	195,998
無形資産	216,664	466,408
持分法で会計処理されている投資	299,044	264,054
その他の金融資産	323,392	488,645
退職給付に係る資産	69,392	61,229
繰延税金資産	70,587	47,092
その他の非流動資産	38,560	37,583
非流動資産合計	1,880,395	2,339,426
資産合計	3,171,618	3,650,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	256,565	466,527
営業債務及びその他の債務	482,858	436,070
その他の金融負債	50,735	48,769
未払法人所得税等	29,715	32,116
引当金	101,340	89,862
その他の流動負債	83,921	88,984
流動負債合計	1,005,134	1,162,328
非流動負債		
社債及び借入金	582,965	838,139
その他の金融負債	87,616	92,056
退職給付に係る負債	43,981	45,770
引当金	22,698	21,491
繰延税金負債	51,171	79,528
その他の非流動負債	26,167	22,183
非流動負債合計	814,598	1,099,167
負債合計	1,819,732	2,261,495
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	20,438	19,135
利益剰余金	820,454	807,959
自己株式	△8,322	△8,329
その他の資本の構成要素	76,433	13,878
親会社の所有者に帰属する持分合計	998,702	922,342
非支配持分	353,184	466,495
資本合計	1,351,886	1,388,837
負債及び資本合計	3,171,618	3,650,332

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上収益	2,318,572	2,225,804
売上原価	△ 1,576,299	△ 1,519,047
売上総利益	742,273	706,757
販売費及び一般管理費	△ 590,062	△ 575,135
その他の営業収益	11,154	11,590
その他の営業費用	△ 17,594	△ 14,928
持分法による投資利益	37,201	9,233
営業利益	182,972	137,517
金融収益	16,615	13,178
金融費用	△ 11,217	△ 20,215
税引前利益	188,370	130,480
法人所得税費用	△ 35,904	△ 76,081
当期利益	152,466	54,399
当期利益の帰属		
親会社の所有者	117,992	30,926
非支配持分	34,474	23,473
当期利益	152,466	54,399
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	72.17	18.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	72.12	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期利益	152,466	54,399
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△ 7,341	△ 13,397
確定給付制度の再測定	667	△ 8,323
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,496	△ 4,812
純損益に振り替えられることのない項目合計	△ 5,178	△ 26,532
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	561	1,871
在外営業活動体の換算差額	4,782	△ 45,048
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 4,485	△ 2,050
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	858	△ 45,227
その他の包括利益	△ 4,320	△ 71,759
当期包括利益	148,146	△ 17,360
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,448	△ 39,080
非支配持分	37,698	21,720
当期包括利益	148,146	△ 17,360

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益	—	—	117,992	—	—	—	—	—	—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	—	—	117,992	—	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△37,606	—	—	—	—	—	—	△37,606	△13,524	△51,130
新規連結による変動額	—	—	△175	—	110	—	—	—	110	△65	645	580
非支配持分との取引	—	△1,250	—	—	—	—	—	—	—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,301	—	42	△1,343	—	—	△1,301	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26	152	△1,343	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
2019年3月31日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日調整後残高	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
当期利益	—	—	30,926	—	—	—	—	—	—	30,926	23,473	54,399
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,740	△9,372	2,035	△41,929	△70,006	△70,006	△1,753	△71,759
当期包括利益合計	—	—	30,926	—	△20,740	△9,372	2,035	△41,929	△70,006	△39,080	21,720	△17,360
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△35,970	—	—	—	—	—	—	△35,970	△16,722	△52,692
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,256	109,256
非支配持分との取引	—	△1,303	—	—	—	—	—	—	—	△1,303	△943	△2,246
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△7,465	—	△1,907	9,372	—	—	7,465	—	—	—
その他の増減額	—	—	14	—	△14	—	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,303	△43,421	△7	△1,921	9,372	—	—	7,451	△37,280	91,591	54,311
2020年3月31日	89,699	19,135	807,959	△8,329	76,115	—	184	△62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

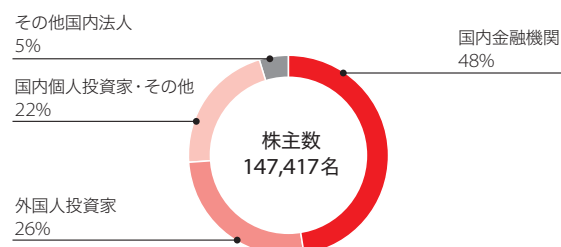
	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	188,370	130,480
減価償却費及び償却費	112,495	131,741
減損損失	24,639	37,328
減損損失の戻入	△2,969	△61
持分法による投資損益(△は益)	△37,201	△9,233
受取利息及び受取配当金	△10,849	△10,904
支払利息	10,623	12,513
事業構造改善費用	9,067	7,806
条件付対価に係る公正価値変動	△8,950	△48,475
固定資産売却損益(△は益)	△1,434	△931
営業債権の増減額(△は増加)	△26,600	△10,938
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,613	△11,713
営業債務の増減額(△は減少)	△18,673	△22,048
引当金の増減額(△は減少)	4,124	△8,060
その他	38,041	△52,303
小計	245,070	145,202
利息及び配当金の受取額	32,999	27,033
利息の支払額	△10,940	△12,733
法人所得税の支払額	△50,161	△48,688
事業構造改善費用の支払額	△8,825	△4,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,143	106,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△61,028
固定資産の取得による支出	△174,816	△120,449
固定資産の売却による収入	4,010	1,974
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,348	△204,592
投資の取得による支出	△9,126	△122,493
投資の売却及び償還による収入	2,420	6,763
その他	23	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,837	△499,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,180	237,592
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△4,000	△28,000
長期借入れによる収入	89,190	67,689
長期借入金の返済による支出	△67,871	△85,657
社債の発行による収入	49,725	282,575
社債の償還による支出	△77,000	△30,500
リース負債(前連結会計年度：リース債務)の返済による支出	△3,175	△14,778
配当金の支払額	△37,606	△35,970
非支配持分への配当金の支払額	△13,521	△16,717
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,205	△2,622
その他	2,417	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,866	373,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,309	△914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,251	△21,030
現金及び現金同等物の期首残高	231,929	201,678
現金及び現金同等物の期末残高	201,678	180,648

会社・投資家情報

(2020年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,214名 連結 33,586名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
株主数	147,417名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	割合(%)※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	127,165	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	96,698	5.91
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	37,145	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	31,756	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	29,355	1.79
JP MORGAN CHASE BANK 385151	29,106	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	26,476	1.61

※ 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

2019年度の1株当たり年間配当金は、2018年度から5円減額の17円となりました。

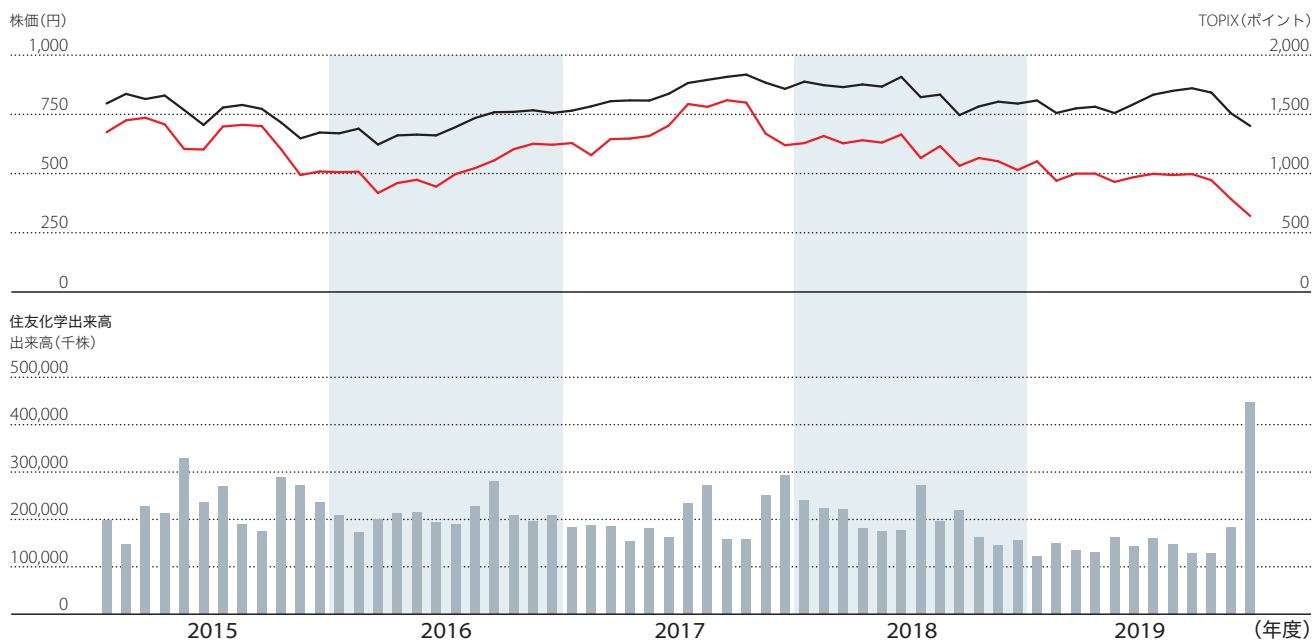
IRカレンダー※

2019年度(2020年3月期)		
2020年	5月	年間決算発表
	6月	第139期 定時株主総会
2020年度(2021年3月期)		
2020年	8月	1Q決算発表
	10月	2Q決算発表
2021年	1月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第140期 定時株主総会

※ 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

— 住友化学(左軸) — TOPIX(右軸)

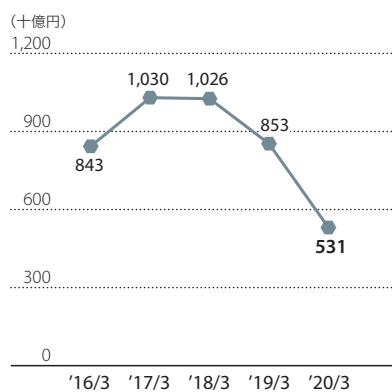


	J-GAAP※1		IFRS※1		
年度	2015	2016	2017	2018	2019
年間高値(円)	798	682	882	684	556
年間安値(円)	441	396	574	485	267
期末株価(円)	509	622	620	515	321
年間出来高(千株)	2,785,335	2,515,006	2,418,727	2,369,928	2,038,948

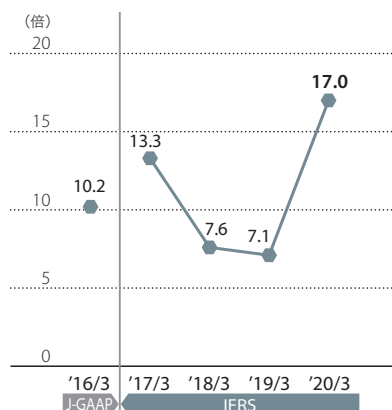
年度末	2015	2016	2017	2018	2019
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	843	1,030	1,026	853	531
基本的1株当たり当期利益(円)※2	49.84	46.81	81.81	72.17	18.91
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)※3	469.25	496.96	567.04	610.82	564.12
株価収益率(PER)(倍)	10.2	13.3	7.6	7.1	17.0
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.1	1.3	1.1	0.8	0.6
1株当たり配当金(円)	14	14	22	22	17
配当性向(%)	28.1	29.9	26.9	30.5	89.9
株主総利回り(TSR)(%)	84.6	105.2	108.4	95.0	66.3
外国人持株比率(%)	35.5	33.0	30.3	27.6	26.4

※1 J-GAAP: 日本基準 IFRS: 国際会計基準 ※2 日本基準/1株当たり当期純利益(円) ※3 日本基準/1株当たり純資産(円)

時価総額



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)

